



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月2日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇佐美 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)大谷 亮 TEL (0567)23-3500  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月15日 配当支払開始予定日 平成19年11月1日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	40,122	2.8	1,392	30.6	1,425	30.9	685	19.6
18年8月中間期	39,016	7.7	1,065	△0.9	1,088	△1.2	573	47.1
19年2月期	79,507	—	2,466	—	2,524	—	1,345	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	47	63	47	33
18年8月中間期	49	90	49	23
19年2月期	95	46	94	54

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	22,261		13,122		58.9	910	69	
18年8月中間期	25,383		11,934		47.0	994	52	
19年2月期	22,236		12,695		57.1	882	16	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 13,122百万円 18年8月中間期 11,934百万円 19年2月期 12,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	961		△720		△271		7,152	
18年8月中間期	5,315		△117		621		10,163	
19年2月期	2,712		△461		588		7,182	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	18	00	18	00
20年2月期	9	00	—			
20年2月期(予想)	—		9	00	18	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	81,600	2.6	2,550	3.4	2,600	3.0	1,350	0.3	93	69

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 19年8月中間期 15,029,280株 18年8月中間期 12,524,400株 19年2月期 15,029,280株  
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 19年8月中間期 619,738株 18年8月中間期 524,283株 19年2月期 638,314株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年2月21日～平成19年8月20日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	39,728	2.8	1,334	34.1	1,366	34.2	650	22.6
18年8月中間期	38,636	7.7	994	△0.4	1,018	△0.7	530	56.1
19年2月期	78,780	—	2,350	—	2,409	—	1,276	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	45	19
18年8月中間期	46	16
19年2月期	90	55

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	20,567	12,773	62.1	886	45
18年8月中間期	23,602	11,646	49.3	970	53
19年2月期	20,536	12,380	60.3	860	33

(参考) 自己資本 19年8月中間期12,773百万円 18年8月中間期11,646百万円 19年2月期12,380百万円

## 2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,800	2.6	2,450	4.2	2,500	3.8	1,300	1.9	90	22

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

通期の連結・個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月2日公表の「平成20年2月期通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の中順調に推移し、企業業績の回復も続いております。雇用情勢が顕著な改善を見せ、個人消費の動向にも明るさが見られるようになりました。

当流通業界におきましては、店舗間競争はますます激化しており、業種業態を超えた高水準の出店ラッシュが続いております。

このような状況におきまして当社グループは、植田店・今伊勢店・一宮店をリニューアルオープンいたしました。また、中日ドラゴンズ応援セールや御園座の観劇ご招待等の販売促進企画を実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、営業収益401億22百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益14億25百万円（前年同期比30.9%増）、中間純利益6億85百万円（前年同期比19.6%増）と増収増益となりました。中間期としては、いずれも過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

天候不順による相場高でしたが、低価格販売の実施と、改装店の効果により、増収増益となりました。営業収益は396億81百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12億38百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

#### ② 不動産賃貸部門

一宮店・千代が丘店・大府店のテナント退店がありましたが、100円ショップ加木屋店の閉店に伴う店舗の転貸があり増収となりました。営業利益は店舗経費（減価償却費・修繕費等）の増加により減益となりました。営業収益は4億41百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、同業他社に加え他業態との店舗間競争の激化から、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

上記のとおり、当中間連結会計期間の経営成績を受け、予想の修正を行うものであります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益816億円（前期比2.6%増）、経常利益26億円（前期比3.0%増）、当期純利益13億50百万円（前期比0.3%増）の増収・増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の状況

前中間連結会計期間末に比べ総資産は31億21百万円減少いたしました。これは主に、前中間連結会計期間末が金融機関の休日のため中間期末日決済分40億16百万円が翌日の21日の支払となったことによるものであります。また、純資産は11億88百万円増加、自己資本比率は11.9%増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の中間期末残高は、71億52百万円（前年同期比29.6%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、2億41百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが2億71百万円減少したことによるものであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億61百万円となりました（前中間連結会計期間は53億15百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7億20百万円となりました（前中間連結会計期間は1億17百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億71百万円となりました（前中間連結会計期間は6億21百万円の資金の増加）。これは主に、配当金の支払額2億57百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率(%)	44.6	54.0	57.1	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.4	71.2	56.6	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.8	—	11.1	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	778.3	△188.0	472.8	376.9

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

従来、中間配当は見合わせ、期末配当のみとしておりましたが、株主の皆様の日頃のご支援・ご期待等を踏まえ総合的に検討いたしました結果、本年度より中間配当と期末配当として配当を行うことといたしました。

当中間期末配当金は1株につき9円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株につき9円とし年間18円（中間配当9円、期末配当9円）とさせていただく予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、BSE(牛海綿状脳症)、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります

③ 減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や環境・リサイクル等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

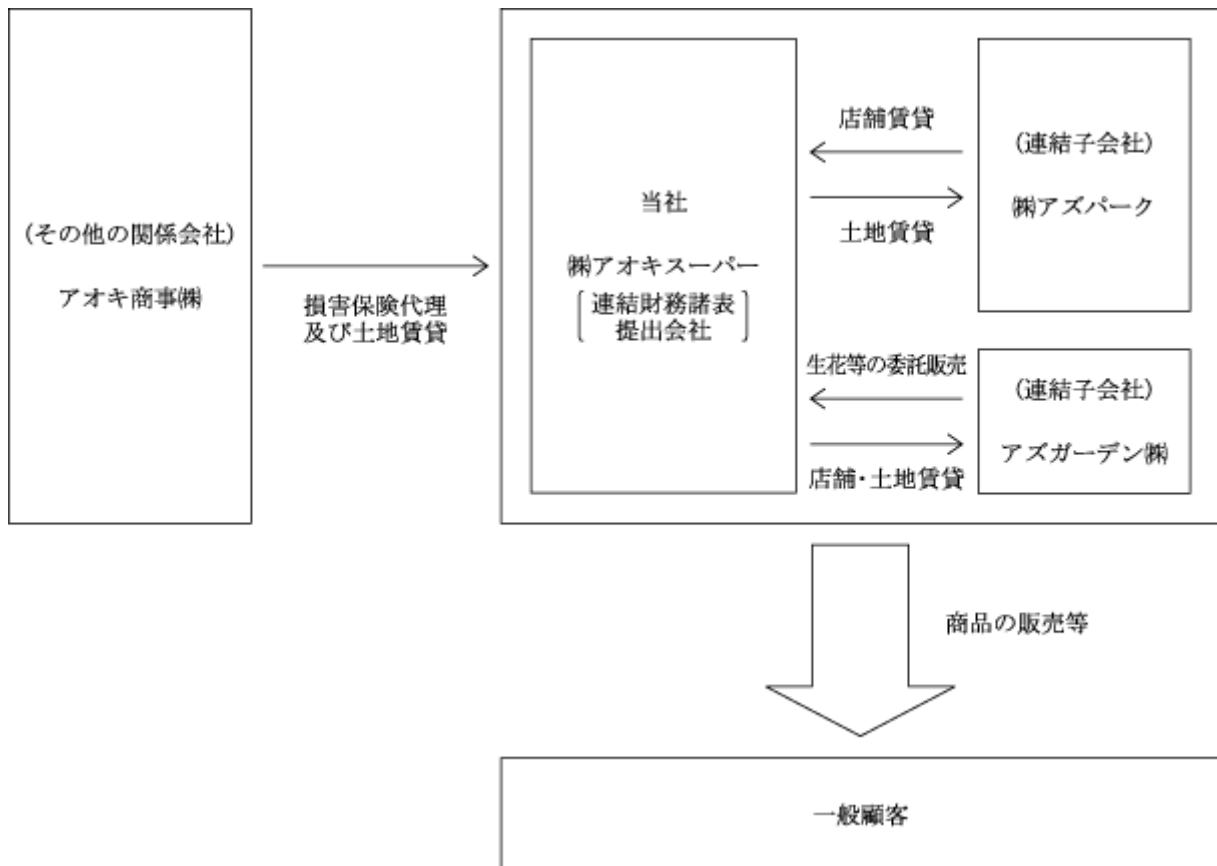
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		10,173,685		7,152,374		7,192,350			
2 売掛金		668		1,074		688			
3 たな卸資産		1,024,124		987,223		952,113			
4 繰延税金資産		144,670		147,213		195,966			
5 未収入金		165,306		159,472		227,280			
6 その他		71,289		74,704		46,083			
7 貸倒引当金		△60		△50		△50			
流動資産合計		11,579,683	45.6	8,522,012	38.3	8,614,432	38.7		
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1 建物及び構築物	※2	6,612,001		6,378,458		6,305,776			
2 器具備品		673,575		727,113		697,401			
3 土地	※2	3,292,303		3,292,303		3,292,303			
4 その他		7,934	10,585,814	174,921	10,572,797	93,217	10,388,698		
(2) 無形固定資産			300,959		305,715		295,787		
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		97,892		74,032		92,537			
2 繰延税金資産		300,100		263,323		328,182			
3 差入保証金		2,108,601		2,059,139		2,057,110			
4 その他		450,011		504,172		498,960			
5 貸倒引当金		△39,520	2,917,085	△39,340	2,861,326	△39,400	2,937,390		
固定資産合計			13,803,859	54.4		13,739,839	61.7	13,621,876	61.3
資産合計			25,383,542	100.0		22,261,851	100.0	22,236,308	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	8,083,870		4,395,879		4,173,027	
2 短期借入金	※2	50,000		50,000		50,000	
3 未払金	※3	531,396		328,403		389,834	
4 未払法人税等		526,300		533,682		781,846	
5 未払費用		590,397		581,552		489,421	
6 賞与引当金		155,339		161,954		173,000	
7 役員賞与引当金		18,000		22,000		51,400	
8 その他		365,140		273,347		409,432	
流動負債合計		10,320,444	40.7	6,346,819	28.5	6,517,961	29.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	275,000		225,000		250,000	
2 退職給付引当金		337,529		363,518		357,688	
3 預り保証金	※2	2,125,004		1,950,938		2,025,134	
4 その他		391,239		252,934		390,442	
固定負債合計		3,128,774	12.3	2,792,392	12.6	3,023,265	13.6
負債合計		13,449,218	53.0	9,139,211	41.1	9,541,227	42.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,372,000		1,372,000		1,372,000	
2 資本剰余金		2,083,978		2,089,185		2,083,978	
3 利益剰余金		8,708,017		9,906,869		9,480,105	
4 自己株式		△276,944		△278,514		△285,093	
株主資本合計		11,887,051	46.8	13,089,540	58.8	12,650,990	56.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		47,273		33,099		44,091	
評価・換算差額等 合計		47,273	0.2	33,099	0.1	44,091	0.2
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		11,934,324	47.0	13,122,640	58.9	12,695,081	57.1
負債純資産合計		25,383,542	100.0	22,261,851	100.0	22,236,308	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			37,812,401	100.0		38,876,695	100.0		77,059,396	100.0
II 売上原価			31,571,213	83.5		32,281,978	83.0		64,052,729	83.1
売上総利益			6,241,188	16.5		6,594,717	17.0		13,006,666	16.9
III その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		425,269			427,795			850,540		
2 その他収入		778,376	1,203,646	3.2	818,128	1,245,923	3.2	1,597,298	2,447,838	3.2
営業総利益			7,444,834	19.7		7,840,641	20.2		15,454,505	20.1
IV 販売費及び一般管理費										
1 給料手当・賞与		2,472,050			2,524,718			5,282,320		
2 賞与引当金繰入額		155,339			161,954			173,000		
3 役員賞与引当金繰入額		18,000			22,000			51,400		
4 退職給付費用		32,648			33,637			65,301		
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,955			—			4,955		
6 地代家賃		785,185			788,214			1,578,522		
7 その他		2,910,788	6,378,966	16.9	2,917,660	6,448,185	16.6	5,832,357	12,987,857	16.9
営業利益			1,065,867	2.8		1,392,455	3.6		2,466,647	3.2
V 営業外収益										
1 受取利息		6,796			19,142			19,296		
2 受取配当金		549			579			675		
3 店頭催事賃料		5,195			4,520			10,190		
4 寮社宅家賃収入		3,879			5,234			7,450		
5 受入違約金		5,522			2,440			9,432		
6 受入保険金		—			—			10,000		
7 受取保険配当金		4,947			102			—		
8 雑収入		6,302	33,192	0.1	7,455	39,474	0.1	20,126	77,171	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用										
1 支払利息		4,365			3,880			8,512		
2 収納差金		3,364			2,866			6,175		
3 株式分割費用		—			—			1,783		
4 自己株式処分費用		2,312			—			2,312		
5 雑損失		290	10,333	0.0	6	6,754	0.0	694	19,477	0.0
経常利益			1,088,727	2.9		1,425,176	3.7		2,524,341	3.3
VII 特別利益										
1 貸倒引当金戻入		2,830	2,830	0.0	60	60	0.0	2,960	2,960	0.0
VIII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	—			—			7		
2 固定資産除却損	※2	3,738			87,124			28,533		
3 減損損失	※3	—			—			54,544		
4 保証金償却		15,000	18,738	0.1	16,767	103,892	0.3	15,000	98,085	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,072,818	2.8		1,321,343	3.4		2,429,215	3.2
法人税、住民税 及び事業税		499,813			514,416			1,161,326		
法人税等調整額		△419	499,394	1.3	121,125	635,541	1.6	△77,623	1,083,703	1.4
中間(当期)純利益			573,423	1.5		685,801	1.8		1,345,511	1.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△651,658	10,702,892
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△202,194		△202,194
役員賞与(注)			△36,000		△36,000
中間純利益			573,423		573,423
自己株式の取得				△9,269	△9,269
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	474,216	335,228	374,714	1,184,159
平成18年8月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	8,708,017	△276,944	11,887,051

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	—	10,746,047
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△202,194
役員賞与(注)				△36,000
中間純利益				573,423
自己株式の取得				△9,269
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,118	4,118	—	4,118
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,118	4,118	—	1,188,277
平成18年8月20日残高(千円)	47,273	47,273	—	11,934,324

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△259,037		△259,037
中間純利益			685,801		685,801
自己株式の取得				△3,739	△3,739
自己株式の処分		5,207		10,317	15,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	5,207	426,764	6,578	438,550
平成19年8月20日残高(千円)	1,372,000	2,089,185	9,906,869	△278,514	13,089,540

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△259,037
中間純利益				685,801
自己株式の取得				△3,739
自己株式の処分				15,525
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△10,991	△10,991	—	△10,991
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,991	△10,991	—	427,558
平成19年8月20日残高(千円)	33,099	33,099	—	13,122,640

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△651,658	10,702,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△202,194		△202,194
役員賞与(注)			△36,000		△36,000
当期純利益			1,345,511		1,345,511
自己株式の取得				△17,418	△17,418
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	474,216	1,107,317	366,565	1,948,098
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	—	10,746,047
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△202,194
役員賞与(注)				△36,000
当期純利益				1,345,511
自己株式の取得				△17,418
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	936	936	—	936
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	936	936	—	1,949,034
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,072,818	1,321,343	2,429,215
2 減価償却費		398,948	384,410	817,790
3 減損損失		—	—	54,544
4 貸倒引当金の減少額(△)		△2,830	△60	△2,960
5 賞与引当金の増加額・ 減少額(△)		1,139	△11,046	18,800
6 役員賞与引当金の 増加額・減少額(△)		18,000	△29,400	51,400
7 退職給付引当金の 増加額		756	5,830	20,915
8 役員退職慰労引当金の 減少額(△)		△357,355	—	△357,355
9 受取利息及び受取配当金		△7,345	△19,722	△19,972
10 支払利息		4,365	3,880	8,512
11 その他の損益調整		13,013	17,585	11,301
12 固定資産除却損・売却損		3,515	25,474	25,082
13 売上債権の減少額・ 増加額(△)		46	△386	26
14 たな卸資産の減少額・ 増加額(△)		△43,026	△35,110	28,984
15 未収入金の減少額		63,581	67,808	1,606
16 その他流動資産の 増加額(△)		△58,692	△28,724	△33,632
17 仕入債務の増加額		3,984,828	222,851	73,985
18 未払金の増加額・ 減少額(△)		180,079	△31,442	△909
19 未払消費税等の増加額・ 減少額(△)		87,745	△151,108	153,163
20 未払費用の増加額・ 減少額(△)		83,180	92,130	△17,795
21 その他流動負債の 増加額・減少額(△)		△21,286	15,024	△42,412
22 長期未払金の増加額・ 減少額(△)		362,310	△136,710	362,310
23 役員賞与の支払額		△36,000	—	△36,000
小計		5,747,792	1,712,630	3,546,602
1 利息及び配当金の受取額		1,446	13,677	8,045
2 利息の支払額		△2,975	△2,550	△5,737
3 法人税等の支払額		△430,295	△762,580	△836,262
営業活動による キャッシュ・フロー		5,315,968	961,176	2,712,647



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い 戻しによる収入		—	10,000	—
2 有形固定資産の 取得による支出		△50,891	△611,092	△296,216
3 有形固定資産の 売却による収入		—	—	41
4 無形固定資産の 取得による支出		△23,130	△21,627	△29,693
5 貸付けによる支出		△1,400	△12,160	△39,500
6 貸付金の回収による収入		2,809	3,582	5,726
7 差入保証金の支払額		△1,000	△53,825	△1,017
8 差入保証金の 返還による収入		42,092	39,897	99,773
9 預り保証金の 返還による支出		△86,636	△80,286	△203,520
10 預り保証金の 受取による収入		3,500	7,200	24,100
11 その他固定資産の 取得による支出		△2,447	△1,752	△21,332
投資活動による キャッシュ・フロー		△117,103	△720,064	△461,638
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		△25,000	△25,000	△50,000
2 自己株式の取得 による支出		△9,269	△3,739	△17,418
3 自己株式の売却 による収入		858,200	15,525	858,200
4 配当金の支払額		△201,990	△257,873	△202,320
財務活動による キャッシュ・フロー		621,940	△271,087	588,460
IV 現金及び現金同等物の 増加額・減少額(△)		5,820,804	△29,976	2,839,469
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,342,880	7,182,350	4,342,880
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,163,685	7,152,374	7,182,350

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社建物(建物附属設備を除く) (1) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 (3) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 (1) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (2) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 (1) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 (2) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,934,324千円です。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,695,081千円です。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,658,819千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,802,845千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,763,006千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,430,154千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 275,000千円 預り保証金 1,100,100千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,350,623千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 225,000千円 預り保証金 1,072,980千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,390,364千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 250,000千円 預り保証金 1,084,435千円
※3 中間連結会計期間末日が、金融機関休日のため中間連結会計期間末日決済分が含まれております。 買掛金 3,766,165千円 未払金 250,663千円	—	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
—	—	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 7千円 合計 7千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 298千円 器具備品 3,216千円 固定資産撤去費用 223千円 合計 3,738千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,937千円 器具備品 11,536千円 固定資産撤去費用 61,650千円 合計 87,124千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,704千円 機械装置及び運搬具 91千円 器具備品 23,213千円 ソフトウェア 65千円 固定資産撤去費用 3,458千円 合計 28,533千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																								
—	—	<p>※3 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="991 342 1394 521"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="991 902 1394 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動 産(千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544	合計			54,544		店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	合計 (千円)	建物等	—	54,544	54,544	合計	—	54,544	54,544
用途	種類	場所	金額(千円)																							
遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544																							
合計			54,544																							
	店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	合計 (千円)																							
建物等	—	54,544	54,544																							
合計	—	54,544	54,544																							



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400	—	—	12,524,400
合計	12,524,400	—	—	12,524,400
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,291,363	7,920	775,000	524,283
合計	1,291,363	7,920	775,000	524,283

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加7,920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280	—	—	15,029,280
合計	15,029,280	—	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	638,314	4,424	23,000	619,738
合計	638,314	4,424	23,000	619,738

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少23,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,685千円	9円	平成19年8月20日	平成19年11月1日

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
合計	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2・3	1,291,363	121,951	775,000	638,314
合計	1,291,363	121,951	775,000	638,314

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加2,504,880株は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式数の増加121,951株は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。
- 3 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,173,685千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,000千円 現金及び現金同等物 10,163,685千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,152,374千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 7,152,374千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,192,350千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,000千円 現金及び現金同等物 7,182,350千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,576,979	439,068	39,016,048	—	39,016,048
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	44,709	44,709	(44,709)	—
計	38,576,979	483,778	39,060,757	(44,709)	39,016,048
営業費用	37,679,108	315,781	37,994,889	(44,709)	37,950,180
営業利益	897,870	167,996	1,065,867	—	1,065,867

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

## 3 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	39,681,459	441,160	40,122,619	—	40,122,619
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	44,709	44,709	(44,709)	—
計	39,681,459	485,869	40,167,329	(44,709)	40,122,619
営業費用	38,442,832	332,041	38,774,873	(44,709)	38,730,164
営業利益	1,238,626	153,828	1,392,455	—	1,392,455

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

## 前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	78,629,980	877,255	79,507,235	—	79,507,235
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	78,629,980	966,674	79,596,654	(89,419)	79,507,235
営業費用	76,489,820	640,186	77,130,006	(89,419)	77,040,587
営業利益	2,140,159	326,488	2,466,647	—	2,466,647

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業  
(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が51,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

## 販売及び仕入の状況

## (1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
小売業(千円)	38,576,979	39,681,459	78,629,980
不動産賃貸業(千円)	439,068	441,160	877,255
合計(千円)	39,016,048	40,122,619	79,507,235

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
小売業(千円)	31,621,909	32,340,849	64,011,997
不動産賃貸業(千円)	—	—	—
合計(千円)	31,621,909	32,340,849	64,011,997

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	97,892	79,583
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	97,892	79,583

当中間連結会計期間末(平成19年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	74,032	55,722
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	74,032	55,722

前連結会計年度末(平成19年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	92,537	74,227
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	92,537	74,227

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 994.52円	1株当たり純資産額 910.69円	1株当たり純資産額 882.16円
1株当たり中間純利益 金額 49.90円	1株当たり中間純利益 金額 47.63円	1株当たり当期純利益 金額 95.46円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 49.23円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 47.33円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 94.54円
当社は、平成17年10月7日付で株式 を1株につき1.2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前中間 連結会計期間における1株当たり情 報については、以下のとおりとなり ます。		当社は、平成18年8月21日付で株式 を1株につき1.2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前連結 会計年度における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなりま す。
1株当たり純資産額 908.81円		1株当たり純資産額 794.53円
1株当たり中間純利益 金額 34.76円		1株当たり当期純利益 金額 65.48円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 34.64円		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 64.92円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	573,423	685,801	1,345,511
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役 員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	573,423	685,801	1,345,511
普通株式の期中平均株 式数(千株)	11,491	14,398	14,094

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千 株)	156	90	138
(うち自己株式取得方式 によるストック・オブ ション(千株))	(7)	(—)	(4)
(うち新株予約権方式に よるストック・オブシ ョン(千株))	(148)	(90)	(134)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	—	—	—

## 2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	11,934,324	13,122,640	12,695,081
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	11,934,324	13,122,640	12,695,081
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
中間期末(期末)の普通株式の発行済 株式数(千株)	12,524	15,029	15,029
中間期末(期末)の普通株式の自己株 式数(千株)	524	619	638
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	12,000	14,409	14,390



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>株式の分割(無償交付) 平成18年6月2日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成18年8月21日付をもって、次のとおり1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年8月20日〔ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成18年8月18日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,504,880株</p> <p>3 配当起算日 平成18年8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—	—
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 757.34円	1株当たり純資産額 828.76円	1株当たり純資産額 794.53円
1株当たり中間純利益額 28.97円	1株当たり中間純利益額 41.58円	1株当たり当期純利益額 65.48円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 28.87円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 41.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 64.92円

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,271,940		6,438,497		6,468,428	
2 売掛金		652		495		688	
3 たな卸資産		1,002,129		966,452		930,595	
4 繰延税金資産		140,490		143,455		192,371	
5 その他		248,651		239,819		281,223	
6 貸倒引当金		△60		△50		△50	
流動資産合計		10,663,804	45.2	7,788,670	37.9	7,873,255	38.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	4,837,433		4,724,502		4,605,030	
2 器具備品		658,872		705,146		679,904	
3 土地	※2	3,292,303		3,292,303		3,292,303	
4 その他		505,981		515,324		463,334	
有形固定資産合計		9,294,590		9,237,276		9,040,572	
(2) 無形固定資産		244,104		248,449		241,126	
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		150,000		150,000		150,000	
2 繰延税金資産		300,100		263,323		328,182	
3 差入保証金		2,441,141		2,389,667		2,389,638	
4 その他		547,904		529,594		553,597	
5 貸倒引当金		△39,520		△39,340		△39,400	
投資その他の資産合計		3,399,625		3,293,245		3,382,018	
固定資産合計		12,938,320	54.8	12,778,971	62.1	12,663,717	61.7
資産合計		23,602,124	100.0	20,567,641	100.0	20,536,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	8,080,687		4,392,199		4,160,963	
2 短期借入金	※2	50,000		50,000		50,000	
3 未払金	※3	527,768		316,364		376,965	
4 未払法人税等		498,000		510,000		760,000	
5 未払費用		570,571		575,824		483,553	
6 賞与引当金		152,439		158,454		170,000	
7 役員賞与引当金		18,000		22,000		51,400	
8 その他	※4	224,915		140,665		308,439	
流動負債合計		10,122,382	42.9	6,165,509	30.0	6,361,322	31.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	275,000		225,000		250,000	
2 退職給付引当金		337,529		363,518		357,688	
3 預り保証金	※2	829,495		787,366		796,590	
4 その他		391,239		252,934		390,442	
固定負債合計		1,833,264	7.8	1,628,820	7.9	1,794,721	8.7
負債合計		11,955,647	50.7	7,794,329	37.9	8,156,043	39.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		1,372,000		1,372,000		1,372,000	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090		1,604,090	
2 その他資本剰余金		479,888		485,095		479,888	
資本剰余金合計		2,083,978		2,089,185		2,083,978	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		155,100		155,100		155,100	
2 その他利益剰余金							
別途積立金		4,440,000		4,440,000		4,440,000	
繰越利益剰余金		3,825,069		4,962,442		4,570,853	
利益剰余金合計		8,420,169		9,557,542		9,165,953	
(4) 自己株式		△276,944		△278,514		△285,093	
株主資本合計		11,599,204	49.1	12,740,213	61.9	12,336,838	60.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		47,273		33,099		44,091	
評価・換算差額等 合計		47,273	0.2	33,099	0.2	44,091	0.2
純資産合計		11,646,477	49.3	12,773,312	62.1	12,380,929	60.3
負債純資産合計		23,602,124	100.0	20,567,641	100.0	20,536,973	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,629,192	100.0		38,676,165	100.0		76,723,112	100.0
II 売上原価			31,484,426	83.7		32,180,778	83.2		63,899,857	83.3
売上総利益			6,144,766	16.3		6,495,387	16.8		12,823,255	16.7
III その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		242,926			247,308			486,701		
2 その他収入		764,577	1,007,504	2.7	804,763	1,052,072	2.7	1,570,583	2,057,285	2.7
営業総利益			7,152,271	19.0		7,547,459	19.5		14,880,540	19.4
IV 販売費及び一般管理費			6,157,722	16.4		6,213,385	16.1		12,530,162	16.3
営業利益			994,548	2.6		1,334,073	3.4		2,350,378	3.1
V 営業外収益	※1		34,585	0.1		39,454	0.1		78,468	0.0
VI 営業外費用	※2		10,320	0.0		6,741	0.0		19,453	0.0
経常利益			1,018,814	2.7		1,366,786	3.5		2,409,393	3.1
VII 特別利益			2,830	0.0		60	0.0		2,960	0.0
VIII 特別損失	※3 ※4		18,738	0.0		103,892	0.2		98,085	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,002,905	2.7		1,262,954	3.3		2,314,267	3.0
法人税、住民税 及び事業税		471,357			491,039			1,114,725		
法人税等調整額		1,040	472,397	1.3	121,288	612,327	1.6	△76,749	1,037,976	1.3
中間(当期)純利益			530,507	1.4		650,626	1.7		1,276,291	1.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			474,216	474,216
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	474,216	474,216
平成18年8月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△202,194	△202,194		△202,194
役員賞与(注)			△36,000	△36,000		△36,000
中間純利益			530,507	530,507		530,507
自己株式の取得					△9,269	△9,269
自己株式の処分					383,983	858,200
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	292,313	292,313	374,714	1,141,243
平成18年8月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,825,069	8,420,169	△276,944	11,599,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	10,501,115
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△202,194
役員賞与(注)			△36,000
中間純利益			530,507
自己株式の取得			△9,269
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,118	4,118	4,118
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,118	4,118	1,145,361
平成18年8月20日残高(千円)	47,273	47,273	11,646,477

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			5,207	5,207
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5,207	5,207
平成19年8月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	485,095	2,089,185

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△259,037	△259,037		△259,037
中間純利益			650,626	650,626		650,626
自己株式の取得					△3,739	△3,739
自己株式の処分					10,317	15,525
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	391,588	391,588	6,578	403,374
平成19年8月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,962,442	9,557,542	△278,514	12,740,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△259,037
中間純利益			650,626
自己株式の取得			△3,739
自己株式の処分			15,525
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,991	△10,991	△10,991
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,991	△10,991	392,382
平成19年8月20日残高(千円)	33,099	33,099	12,773,312

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			474,216	474,216
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	474,216	474,216
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△202,194	△202,194		△202,194
役員賞与(注)			△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益			1,276,291	1,276,291		1,276,291
自己株式の取得					△17,418	△17,418
自己株式の処分					383,983	858,200
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,038,096	1,038,096	366,565	1,878,877
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	10,501,115
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△202,194
役員賞与(注)			△36,000
当期純利益			1,276,291
自己株式の取得			△17,418
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	936	936	936
事業年度中の変動額合計(千円)	936	936	1,879,813
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>



前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18,000千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が51,400千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を役員長期未払金として、固定負債に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,646,477千円です。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,380,929千円です。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,947,960千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,997,822千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,003,308千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 218,755千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 275,000千円 預り保証金 196,440千円 関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 903,660千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 208,557千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 225,000千円 預り保証金 186,778千円 関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 886,201千円	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 213,433千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 250,000千円 預り保証金 191,630千円 関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 892,804千円
※3 中間会計期間末日が、金融機関休日のため中間会計期間末日決済分が含まれております。 買掛金 3,747,741千円 未払金 241,808千円	—	—
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	—

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          6,728千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          18,035千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          18,495千円																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息          4,365千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          3,880千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          8,512千円																								
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物                  298千円 器具備品              3,216千円 固定資産 撤去費用              223千円 合計                  3,738千円 保証金償却          15,000千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物                  11,050千円 構築物                  2,887千円 器具備品              11,536千円 固定資産 撤去費用              61,650千円 合計                  87,124千円 保証金償却          16,767千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産売却損          7千円 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物                  935千円 構築物                  769千円 車両及び 運搬具                  91千円 器具備品              23,213千円 ソフトウェア          65千円 固定資産 撤去費用              3,458千円 合計                  28,533千円 減損損失              54,544千円 保証金償却          15,000千円  ※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> ②減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③減損損失の内容 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動 産(千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544	合計			54,544		店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	金額 (千円)	建物等	—	54,544	54,544	合計	—	54,544	54,544
用途	種類	場所	金額(千円)																							
遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544																							
合計			54,544																							
	店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	金額 (千円)																							
建物等	—	54,544	54,544																							
合計	—	54,544	54,544																							

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 342,950千円 無形固定資産 8,988千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 326,323千円 無形固定資産 9,055千円</p>	<p>④資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 700,221千円 無形固定資産 18,464千円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,291,363	7,920	775,000	524,283

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加7,920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

当中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	638,314	4,424	23,000	619,738

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少23,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,291,363	121,951	775,000	638,314

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加121,951株は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>株式の分割(無償交付) 平成18年6月2日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成18年8月21日付をもって、次のとおり1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年8月20日〔ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成18年8月18日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,504,880株</p> <p>3 配当起算日 平成18年8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。</p>	—	—



## 商品別売上高

区分		前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品売上高	農産	5,786,610	15.0	5,844,787	14.7	11,579,274	14.7
	水産	7,221,223	18.7	7,331,636	18.5	14,690,415	18.7
	畜産	5,116,740	13.2	5,395,054	13.6	10,784,456	13.7
	デイリー・一般食品	17,944,542	46.4	18,558,107	46.7	36,494,070	46.3
	雑貨・その他	1,560,075	4.1	1,546,579	3.9	3,174,896	4.0
	小計	37,629,192	97.4	38,676,165	97.4	76,723,112	97.4
その他の営業収入	不動産賃貸収入	242,926	0.6	247,308	0.6	486,701	0.6
	その他収入	764,577	2.0	804,763	2.0	1,570,583	2.0
	小計	1,007,504	2.6	1,052,072	2.6	2,057,285	2.6
合計		38,636,697	100.0	39,728,238	100.0	78,780,398	100.0

(注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

**平成19年8月 中間連結決算資料****株式会社アオキスーパ-**

(コード番号 9977)

連結対象子会社 株式会社アズパーク、アズガーデン株式会社

以上2社

## 1. 当中間連結期の業績

## (1) 経営成績

	当中間期	前中間期	前年同期比
営 業 収 益	40,122百万円	39,016百万円	102.8%
営 業 利 益	1,392百万円	1,065百万円	130.6%
経 常 利 益	1,425百万円	1,088百万円	130.9%
中 間 純 利 益	685百万円	573百万円	119.6%

1株当たり中間純利益 47円63銭

当中間期は、増収・増益となりました。

又、中間期としては、いずれも過去最高を記録しております。

## (2) 財政状態

総 資 産	222億61百万円
純 資 産	131億22百万円
自 己 資 本 比 率	58.9%
1 株 当 た り 純 資 産	910円69銭

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
総 資 産	16,642百万円	17,573百万円	19,271百万円	25,383百万円	22,261百万円
純 資 産	8,715百万円	9,549百万円	10,227百万円	11,934百万円	13,122百万円
自 己 資 本 比 率	52.4%	54.3%	53.1%	47.0%	58.9%
1 株 当 た り 純 資 産	943.14円	1,023.55円	1,090.57円	994.52円	910.69円

## (3) 経営効率表

	当中間期	前中間期
純 資 産 当 期 純 利 益 率	5.3%	5.1%
総 資 本 経 常 利 益 率	6.4%	4.8%
営 業 利 益 率	3.6%	2.8%
売 上 総 利 益 率	17.0%	16.5%
営 業 総 利 益 率	20.2%	19.7%
販 売 管 理 費 率	16.6%	16.9%

ご参考

(前中間期8.21支払調整後)

2. キャッシュフロー

	当中間期	前中間期	(8.21支払後)
営業活動によるキャッシュ・フロー	961百万円	5,315百万円	1,299百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	720百万円	117百万円	117百万円
フリーキャッシュ・フロー	241百万円	5,198百万円	1,182百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	271百万円	621百万円	621百万円
現金及び現金同等物の増減額	29百万円	5,820百万円	1,803百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,152百万円	10,163百万円	6,146百万円

3. 5年間の業績推移

営業成績

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
営業収益	30,829百万円	32,414百万円	36,240百万円	39,016百万円	40,122百万円
営業利益	808百万円	810百万円	1,075百万円	1,065百万円	1,392百万円
経常利益	804百万円	820百万円	1,101百万円	1,088百万円	1,425百万円
中間純利益	392百万円	436百万円	389百万円	573百万円	685百万円
1株当たり中間純利益	38.76円	46.89円	41.71円	49.90円	47.63円

4. 通期(平成20年2月期)の連結業績予想

	通 期	前期比
営業収益	81,600百万円	102.6%
営業利益	2,550百万円	103.4%
経常利益	2,600百万円	103.0%
当期純利益	1,350百万円	100.3%

上記のとおり 増収・増益の見込みであります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(3)前中間連結会計期間末が休日のため、買掛金等中間期末日決済分(40億16百万円)の決済があったものとして算定しました数値をご参考として併記しております。

5. その他

株式会社 アオキスーパー

ホームページ

URL (<http://www.aokisuper.co.jp>)

株式会社 アズパーク

ホームページ

URL (<http://www.azpark.co.jp>)

**平成19年8月 中間個別決算資料****株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

## 1. 当中間期の業績

## (1) 経営成績

	当中間期	前中間期	前年同期比
営業収益	39,728百万円	38,636百万円	102.8%
営業利益	1,334百万円	994百万円	134.1%
経常利益	1,366百万円	1,018百万円	134.2%
中間純利益	650百万円	530百万円	122.6%

1株当たり中間純利益 45円19銭

当中間期は、増収・増益となりました。

又、中間期としては、いずれも過去最高を記録しております。

## (2) 配当状況

中間期末配当金 9円とさせていただきます。(本年度より中間配当と期末配当として配当)

## (3) 財政状態

総資産	205億67百万円
純資産	127億73百万円
自己資本比率	62.1%
1株当たり純資産	886円45銭

## (4) 財務指標

	当中間期	前中間期
流動比率	126.3%	105.3%
固定比率	100.0%	111.1%
固定長期適合率	88.7%	96.0%

## 2. 当中間期業績の概要

## (1) 売上高 (商品別売上高実績)

	当中間期	前中間期	前年同期比
農産	5,844百万円	5,786百万円	101.0%
水産	7,331百万円	7,221百万円	101.5%
畜産	5,395百万円	5,116百万円	105.4%
デイリー・一般食品	18,558百万円	17,944百万円	103.4%
雑貨・その他	1,546百万円	1,560百万円	99.1%
小計	38,676百万円	37,629百万円	102.8%
不動産賃貸収入	247百万円	242百万円	101.8%
その他収入	804百万円	764百万円	105.3%
合計	39,728百万円	38,636百万円	102.8%

その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

② 既存店売上高は、前年同期比3.2%増加いたしました。

③ 当中間期の新設店および改装店(増床店)

店舗	開店年月	店舗面積	(増加分)
植田店 (増床)	平成19年4月	956.63 m <sup>2</sup>	118.42 m <sup>2</sup>
一宮店 (増床)	平成19年6月	982.82 m <sup>2</sup>	179.01 m <sup>2</sup>
今伊勢店 (改装)	平成19年6月	1527.74 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

④ 店舗数および中間期末の売場面積

40 店舗 41,785.07 m<sup>2</sup> (前中間期末 41店舗 42,088.83m<sup>2</sup>)

⑤ 当中間期の設備投資額は、6億22百万円であります。

⑥ 売上総利益等

売上総利益率は16.8%で前期より0.5%増加しました。

営業総利益率19.5%で前期より0.5%増加しました。

⑦ 販売費および一般管理費

販管費比率は16.1%で前期より0.3%減少しました。

### 3. 当中間期の指標

	(当中間期)	(前中間期)
既存店客数前年同期比	103.4%	102.2%
既存店客単価	1,912円	1,914円
前年割れ店舗数	7/38	14/34

既存店の数値は、当中間期ベースの対象店舗にて計算しております。

### 4. 会社の概況

#### 5年間の主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年8月20日	平成16年8月20日	平成17年8月20日	平成18年8月20日	平成19年8月20日
営業収益	30,424百万円	32,029百万円	35,864百万円	38,636百万円	39,728百万円
経常利益	745百万円	777百万円	1,026百万円	1,018百万円	1,366百万円
中間純利益	353百万円	408百万円	339百万円	530百万円	650百万円
資本金	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円	1,372百万円
(発行済株式総数)	(10,437,000株)	(10,437,000株)	(10,437,000株)	(12,524,400株)	(15,029,280株)
純資産額	8,636百万円	9,410百万円	10,014百万円	11,646百万円	12,773百万円
総資産額	14,973百万円	15,878百万円	17,502百万円	23,602百万円	20,567百万円
自己資本比率	57.7%	59.3%	57.2%	49.3%	62.1%
1株当たり純資産額	934.51円	1,008.74円	1,067.86円	970.53円	886.45円
1株当たり中間純利益	34.84円	43.83円	36.35円	46.16円	45.19円
従業員数	662人	689人	729人	742人	743人

5、通期(平成20年2月期)の業績予想

	通 期	前期比
営 業 収 益	80,800百万円	102.6%
営 業 利 益	2,450百万円	104.2%
経 常 利 益	2,500百万円	103.8%
当 期 純 利 益	1,300百万円	101.9%

上記のとおり 増収・増益の見込みであります。

(1)設備投資計画

設備投資額は、18億円で店舗新設等を計画しております。

新設店・…………… 熱田店(カーマホームセンター21熱田店内)  
 来期開店予定・西枇杷島店、三条店(株ソトー社宅跡地)  
 なお、今期新店予定でありました西枇杷島店は、熱田店の  
 出店順位を繰上げました。

(2)売上高計画(商品別売上高)

	売上金額	前期比
農 産	11,900百万円	102.8%
水 産	15,100百万円	102.8%
畜 産	11,000百万円	102.0%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	37,500百万円	102.8%
雑 貨 ・ そ の 他	3,240百万円	102.1%
小 計	78,740百万円	102.6%
不 動 産 賃 貸 収 入	460百万円	94.5%
そ の 他 収 入	1,600百万円	101.9%
合 計	80,800百万円	102.6%

その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。